

奈良市総合計画審議会小委員会（第1回）会議録

1 日時 平成22年4月8日（木）午前10時～午前11時30分

2 場所 奈良市役所 中央棟5階 キャンペラの間

3 出席者

【委員】伊藤忠通委員長、石川路子委員、高橋敏朗委員、根田克彦委員、安村克己委員、舟久保敏委員（欠席 宇野伸宏委員）

【市職員】企画部長、企画部次長、事務局（企画政策課職員）

4 会議事項

奈良市第4次総合計画基本構想について
公開で審議。傍聴人は0人。

5 議事の要旨

（1）小委員会委員の紹介

奈良市総合計画審議会規則第3条第2項に基づき、審議会会長が指名した小委員会委員及び小委員会委員長を紹介。

（2）検討事項について

小委員会は、市民会議からの提案を参考にしつつ、事務局が提示した基本構想の構成等に対して不足するところなど意見をいただき、奈良市総合計画策定委員会に意見を返すのが目的。

本日は、基本構想の構成、社会潮流、将来像について意見をいただく。

（3）社会潮流について（序 第3章 奈良市をとりまく社会経済環境の動向）

どの項目も大切だが、奈良市の独自性の点で弱い印象を受ける。具体的な内容では奈良市の状況は記されると思うが、題名で奈良市の社会潮流を表せるよう配慮が必要と思う。

強調すべき点としては、都市間競争が激化する中でオンリーワンを目指す「ローカリズム」が重要になってきている点を示し、文化や観光、力を入れている景観などによる魅力的なまちづくりや交流につなげていくのが良いのではないかと。

「4 環境・防災への関心の高まり」に関しては、住みやすい・住み続けたいま

ちには医療・介護などを含めた総合的な安全性が重要になっていることを指摘すべきではないか。

「都市間競争」については、「7 地方分権のさらなる進展」から必然的に生じる現象と思われるので、そこで記しても良い。

「高齢化」はどこも必須の条件なので、「高齢化と人口減少」などとするのが良い。ライフスタイルの多様化にも関係するかもしれない。

「環境」は自然、生活などいろいろなものが想定できる。

[事務局]「環境」としては、地球温暖化を含め幅広く考えている。

奈良市の問題が明確になるように出しておかないと、後の議論が錯綜する可能性がある。

第4章で「奈良市の主要課題」を記すのだから、奈良市に全くみられない状況は別にして、第3章は社会潮流として奈良市に特化せず淡々と記せば良い。

今回提示されたものに特に不足する点はないように思う。

グローバル化の問題が不足していると思う。

グローバリゼーションは経済や観光など、企業の行動が地域にどう影響するかという視点でまとめられるが、(現在のタイトル内の)それぞれで触れていけば良いと思う。

住宅問題は奈良にはないか。

序の第4章(奈良市の主要課題)を考えていけば、第3章(奈良市をとりまく社会経済環境の動向)の各項目の題名が決まってくるのではないか。

「5 ライフスタイルの多様化」は、奈良としてどう問題なのかわからない。現計画は「奈良では」のフレーズが多いが、人口減少と経済雇用、観光などに関して、奈良の位置づけ(大阪の郊外都市、県庁所在地、中核市)など相対的観点から問題を整理していく必要があるのではないか。

「5 ライフスタイルの多様化」については、最近の人は上昇志向が減少して生活の質を求める傾向などを指すのだろうと思うが、何を訴えたいのかが見えない。(施策の)課題が見えていないなかで、第3章のタイトル(言葉)を吟味してもあまり意味はないのではないか。

第3次総合計画に社会潮流として書かれていたものは何か。違っているところは何か変わったのかを知っておく必要がある。

第3次総合計画(後期計画)では9つあがっている。今回、新たに出てきたものは「ライフスタイルの多様化」になる。落ちたのは、「持続可能な社会」と「広域計画」である。

社会潮流の部分は、少なくともそれぞれの項目に含まれるキーワードが並べられていないと議論のしようもない。

総合計画では、奈良市は東と西でまちの成り立ちが全く違うことに配慮する必要がある。東は農村で、「ライフスタイルの多様化」というレベルではなく、生活基

い。

小委員会では、計画を立てる上で課題認識すべきことを整理していくことになるが、時間も限られているので次に進む。

(4) 施策の大綱について

「施策の大綱」は現在の組織分野に対応しているが、市民会議からの提案（テーマ別将来像）による「基本方向」では分野が重複する部分があるということだが。

[事務局] 分科会のテーマは、市民が関心を持つキーワードを分類して設定したため、複数のテーマに関連する分野がある。（添付資料「奈良市まちづくり市民会議提案書（5頁）」を説明）

相互関係があるので（基本方向の）縦割りは難しいと思う。大綱づくりを6分野で考えるかどうか（今日の場合は難しい）。

(5) 目標人口の考え方

放置すれば人口は減る。高齢化が進み、財政的に苦しくなるというスパイラルになる。

人口がどれぐらいになるのかということは、政策の結果でしかないのではないかと。人口は総合計画の根幹になるものである。目標がないと方針が決まらない。財政面も考えながら目標人口を政策目標として設定する必要がある。

例えば人口40万人という目標をもつことに意味があるとは思えない。日本では需給に対応する都市計画をしていないので、経済、観光、景観に重点をおいて頑張っていくという計画で良いのではないかと。

人口が減るという予測は、人口減から悪循環になることを防ぐため、若年層を呼び込むという論理立てのために入れ込んでおく必要がある。

浦安市では若年世帯を中心に人口が増加しており、税収を+0.7%/年を見込んでいる。人口が横ばい若しくは微増している都市では財政は悪化していないので、担税力のある人口を呼び込むことを戦略計画としていくべき。

奈良市も過去には、「緑豊かな環境」を求める（大阪の）人口を呼び込んできた。開発が進んだ結果緑が失われていることから、緑の再生（緑化）をしていかないといけない。

奈良市の活力を維持していくことが大事。高齢化して人口が減っていくと間違いなく活力は低下する。

人口が増加しても（独居）老人が増えるのでは、財政面でマイナス。

目標人口をどうするのかは、（維持から微増としても）市の政策的判断が優先されるべきだが、人口バランスを考えることは重要。今と同じ人口であっても、若者の比率が高まっている状態を目指すべき。人数だけではなく、世代のバランスを

目標として立てる。

定住人口は増えなくても交流人口は呼び込むことができる。受け入れることで活カアップのほか定住化も期待できる交流人口を目標人口に盛り込んでいくと、頑張ろうとしている姿勢を表現できるのではないか。

交流人口については第3次総合計画でも議論されている。

次回は、理論的根拠（実現不可能でない、又は見通し）のある数値として、人口についての市の考えを提示してほしい。

（6）次回会議について

基本構想の構成を確定したい。事務局からは目標人口のたたき台を示してもらい議論する。

以上